

9. 財 形 経 理

(1) 事業の概要

財形経理は、国家公務員共済組合法附則第14条の4の規定に基づき、組合員の持家としての住宅の建設若しくは購入又は改良のための資金を独立行政法人勤労者退職金共済機構から調達し、各共済組合へ貸し付ける業務及び当該貸付金の回収並びに同機構へ返済する業務を処理する経理である。

(2) 経理の概況

経常収益は29,368千円で、前年度に比べ6,239千円の減少（△17.5％）となった。

一方、経常費用は29,355千円で、前年度に比べ6,269千円の減少（△17.6％）となった。

その結果、当期損益は14千円となった。

なお、令和2年度末の長期貸付金残高は、4,590百万円(873件)となっている。

財 形 経 理 主 要 科 目 損 益 比 較 表

(単位：千円、％)

科 目	元年度決算額	2年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益 貸付金利息	35,608	29,368	△ 6,239	△ 17.5
経常費用 支払利息	35,624	29,355	△ 6,269	△ 17.6
経常損益	△ 16	14	30	
当期損益	△ 16	14	30	

財 形 経 理
貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流 動 資 産		3, 530, 630	固 定 負 債		4, 590, 220, 000
現 金 ・ 預 金	3, 530, 630		長 期 借 入 金	4, 590, 220, 000	
固 定 資 産		4, 590, 220, 000	負 債 合 計		4, 590, 220, 000
投資その他の資産	(4, 590, 220, 000)				
長 期 貸 付 金	4, 590, 220, 000		剰 余 金		3, 530, 630
			利 益 剰 余 金	(3, 530, 630)	
			積 立 金	3, 530, 630	
			純 資 産 合 計		3, 530, 630
資 産 合 計		4, 593, 750, 630	負債・純資産合計		4, 593, 750, 630

財 形 経 理
損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経 常 費 用</u>		29,354,571	<u>経 常 収 益</u>		29,368,486
事 業 費 用	(29,354,571)		事 業 収 益	(29,368,486)	
支 払 利 息	29,354,571		貸 付 金 利 息	29,368,486	
<u>当 期 利 益 金</u>		13,915			
合 計		29,368,486	合 計		29,368,486

(注) 当期利益金 13,915円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第2項において準用する第84条第1項の規定により、積立金として整理する。

重要な会計方針等

特記事項なし

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預 金 明 細 表

取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
三 菱 U F J 銀 行 本 店	普 通 預 金	円 3,530,630	

貸 付 金 明 細 表

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	衆 議 院 共 済 組 合	3,953,000	0	804,000	3,149,000	
	内 閣 共 済 組 合	12,355,000	0	2,905,000	9,450,000	
	総 務 省 共 済 組 合	90,365,000	0	7,440,000	82,925,000	
	法 務 省 共 済 組 合	524,033,000	47,520,000	45,054,000	526,499,000	
	外 務 省 共 済 組 合	35,870,000	0	4,128,000	31,742,000	
	財 務 省 共 済 組 合	1,726,665,000	74,580,000	244,937,000	1,556,308,000	
	文 部 科 学 省 共 済 組 合	789,390,000	70,620,000	144,107,000	715,903,000	
	厚 生 労 働 省 共 済 組 合	195,072,000	9,600,000	29,133,000	175,539,000	
	農 林 水 産 省 共 済 組 合	437,235,000	4,500,000	104,781,000	336,954,000	
	経 済 産 業 省 共 済 組 合	92,904,000	22,140,000	11,172,000	103,872,000	
	国 土 交 通 省 共 済 組 合	80,718,000	0	20,865,000	59,853,000	
	防 衛 省 共 済 組 合	289,073,000	54,120,000	69,580,000	273,613,000	
	裁 判 所 共 済 組 合	580,580,000	20,640,000	81,138,000	520,082,000	
	会 計 検 査 院 共 済 組 合	10,593,000	0	1,020,000	9,573,000	
	厚 生 労 働 省 第 二 共 済 組 合	34,908,000	0	4,344,000	30,564,000	
	日 本 郵 政 共 済 組 合	206,088,000	0	58,868,000	147,220,000	
	連 合 会 職 員 共 済 組 合	8,558,000	0	1,584,000	6,974,000	
	合 計	5,118,360,000	303,720,000	831,860,000	4,590,220,000	

借 入 金 明 細 表

借入区分	借 入 先	前 期 繰 越 高	当期増加額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘要
長 期	独立行政法人 勤労者退職金共済機構	円 5,118,360,000	円 303,720,000	円 831,860,000	円 4,590,220,000	

利益剰余金計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

1. 積立金	3,516,715 円
2. 当期利益金	13,915 円
3. 当期処分額	<u>0 円</u>
積立金	<u><u>3,530,630 円</u></u>